

更に財産税其の他納税資金として本行の貸出たるものは結局に於て政府に対する信用創造であるから、其の推定額四十三億円も亦政府関係に加えねばならぬ。斯くて、政府関係六十三億円民間関係三十八億円となるが、民間関係に入る農林中央金庫よりの国債買入代金中には財産税関係も含まれている故之を考慮すれば政府関係は更に増加するものと考えられる。

右の如く政府関係が極めて多いのは年度末の関係もあり終戦処理費、俸給諸費等撤布額の増加したこと、歳入面に於ける財産税中相当部分が本行の貸出により調達されたことに因る。(黒崎)

昭和二十二年四月—六月

日本銀行勘定による日本銀行券膨脹原因分析

一、四月中の日本銀行券膨脹原因分析

(1) 四月中に於ける日本銀行勘定の増減を見るに次の通りである。

資産		負債	
政府貸上金	(+) 二九四	日本銀行券	(+) 六、六七三
貸出金	(+) 四、〇六三	政府預金	(-) 五、八五三
国債其他証券	(-) 四、八七三	当座預金	(-) 四九三
内訳		其他預金	(+) 三五四
政府関係	(+) 五、五七九	其他	(+) 六一
民間関係	(-) 七〇六		
本店政府勘定	(+) 一、六六四		
代理店勘定	(-) 九九		
板金	(+) 二二七		
其他	(-) 五三四		
計	(+) 七四二	計	(+) 七四二

(2) 右に依れば政府との取引に因つて流出した日本銀行券は二十五億一千九百万円(三七・七%)、民間との取引に因つて流出したそれは四十一億五千四百万円(六一・三%)となる。

日本銀行券増減原因分析 昭和二十二年四月—六月

◎対政府関係 (単位 百万円)

政府貸上金	(+) 二九四	国債其他証券	(-) 五、五七九
国債	(+) 六、二三一	大藏省証券	(-) 一、八一〇
復興金融債券	(+) 一、六六四	本店政府勘定	(+) 一、六六四
板金	(+) 二一〇	其他	(+) 七七
政府預金	(-) 五、八五三	計	(-) 四、一五四

◎対民間関係 (単位 百万円)

貸出金	(+) 四、〇六三	国債其他証券	(+) 七〇六
国債	(+) 五七	大藏省証券	(-) 七三〇
復興金融債券	(+) 一、三七九	代理店勘定	(-) 九九
板金	(+) 一七	当座預金	(-) 四九三
其他預金	(+) 三五四	其他	(+) 六七二

(3) 然し右の政府関係に含まれている預金部収支中、郵便貯金等純民間関係資金と見做されるもの、支払超過が十三億二千九百万円あるから、之を政府関係より控除し民間関係に加えると共に、貸出増加額中、財産税その他の納税資金手当として銀行、信託会社に対し貸出せる金額約二十五億円は政府に対する信用創造に外ならぬ故、之を民間関係より政府関係に移さなければならぬ。斯く

て、対政府関係に基づく流出額は三十七億円(五六%)、対民間関係に基づく流出額は二十九億円(四四%)となるが、農林中央金庫、庶民金庫に対する貸出金中にも財産税その他納税関係資金が含まれているから、之を考慮すれば実際の政府関係は更に増加するものと考へられる。(黒崎)

二、五月中の日本銀行券膨脹原因分析

(1) 五月中に於ける日本銀行勘定の増減は次の通りである。

資産		負債	
政府貸上金	(+) 三、四九〇	日本銀行券	(+) 七、二八五
貸出金	(-) 八、三二五	政府預金	(+) 一六四
国債其他証券	(+) 一三、二〇二	当座預金	(-) 四九五
内訳	(+) 二、四八〇	其他預金	(+) 七〇二
政府関係	(+) 一〇、七二二	其他	(+) 一三三
民間関係	(+) 一、七五八		
本支店政府勘定	(-) 一、〇一六		
代理店勘定	(-) 二二〇		
仮払金	(+) 一一九		
其他	(+) 五一九		
計	(+) 七、七七九	計	(+) 七、七七九

(2) 右によれば政府との取引に因つて流出した日本銀行券は四十五億七千九百万円(六三%)、民間との取引に因つて流出したそれは二十七億六百万円(三七%)となる。

◎対政府関係 四、五七九

(単位 百万円)

政府貸上金	(+) 三、四九〇	引金部への売却	一四、五〇〇
国債其他証券	(+) 二、四八〇	超償還	一、三二〇
		償還	一、〇〇〇
		引受	一、〇〇〇
		償還	七〇〇
		受	七〇〇

本支店政府勘定	(-) 一、〇一六
仮払金	(+) 三六
其他	(-) 二四八
政府預金	(+) 一六四

(単位 百万円)

◎対民間関係 二、七〇六

(算定の基礎)

貸出金	(-) 八、三一五	国債其他証券	(+) 一〇、七二二
		大蔵省証券	(-) 三二〇
		復興金融債券	(+) 二、一六七
		買入	八、八六七
		引受	二、三〇一
		売却	二、〇〇〇
		却入	二、一九九
		却入	三、六

(3) 然し右の対政府関係に含まれている預金部の収支中、郵便貯金等純民間関係と見做されるものゝ支払超過が八億四千万円あるから、之を政府関係から除き、民間関係に加えれば、対政府関係に基づく流出額は三十七億三千九百万円(五一・三%)、対民間関係に基づく流出額は三十五億四千六百万円(四八・七%)となる。

尚本月政府の諸公団に対する出資金が七億七千万円あるが、之は政府の事業資金と見做し、政府関係に算入した。又本行の市中金融機関よりの国債買入れが八十八億円の巨額に達する一方、貸出金が大幅に収縮したのは、戦保補償国債の買入れ代金を貸出金と相殺した為で、日本銀行券の増減には影響なく、結局民間関係に於ける日本銀行券流出の主因は、復興金融債券の引受けにありと云い得るで

あり。 (安斎)

三、六月中の日本銀行券膨脹原因分析

(1) 六月中の日本銀行勘定の増減は次の通りである。

資産		負債	
政府貸上金	(+) 六〇〇	日本銀行券	(+) 六、六三五
貸出金	(-) 六五一	政府預金	(+) 二九五
国債其他証券	(+) 六、五〇〇	当座預金	(+) 五一九
内訳		其他預金	(-) 三五一
(政府関係)	(+) 二、〇二二	其他	(+) 五一七
(民間関係)	(+) 四、四七八		
本支店政府勘定	(+) 五四九		
代理店勘定	(+) 三六一		
仮払金	(+) 一六八		
其他	(+) 八八		
計	(+) 七、六一五	計	(+) 七、六一五

(2) 右によれば政府との取引に因つて流出した日本銀行券は二十八億七千六百万円(四三%)、民間との取引に因つて流出したそれは三十七億五千九百万円(五七%)となる。

◎対政府関係

二、八七六

(単位 百万円)

(算定の基礎)

政府貸上金	(+) 六〇〇		
国債其他証券	(+) 二、〇二二		
国債	(+) 一、六八二	引	一、七三四
大蔵省証券	(+) 一、三四〇	別会計へ売却	二、四六〇
食糧証券	(-) 一、〇〇〇	預金部へ売却	一、〇〇〇
本支店政府勘定	(+) 五四九	償引	五、六〇〇

日本銀行券増減原因分析

昭和二十二年四月一六月

◎対民間関係

(単位 百万円)

政府預金	(+) 二九五		
貸出金	(-) 六五一		
国債其他証券	(+) 四、四七八		
国債	(+) 一、二七九	市中銀行より買入(内戦保補償)	一、〇九九
大蔵省証券	(-) 六三六	復興金融金庫へ売却超	六二〇
復興金融債券	(+) 三、八三四	日本証券取引所へ売却	一五
代理店勘定	(+) 三六一	買入	三、七五六
仮払金	(+) 一六八		七六
当座預金	(+) 五一九		
其他預金	(-) 三五一		
其他	(+) 四二九		

(3) 然し右の対政府関係に含まれている預金部の収支中、郵便貯金等純民間関係と見做される収支を見るに、郵便貯金が増加したため一億二千七百万円の受入超過となつているから、之を対民間関係から差引き、政府関係に加へれば対政府関係に基く日本銀行券の流出額は三十億三百万円(四五%)となり、対民間関係に基く流出額は三十六億三千二百万円(五五%)となる。斯く政府関係に基く流出の少なかつたのは、終戦処理費、価格差補給金等の支払減少に加へ、公団への出資も皆無であつた為政府資金支払超過額が二十二億千百万円に止まつたことによるもので、一方民間関係に基く流出額が前月より増加しているのは復興金融債券の引受が巨額に達せる為である。

尚本月も戦保補償国債の買入れ代金を、貸出金と相殺したため貸出金は総体として減少しているが之を除けば月中四億四千八百万円の増加であつた。